

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	商店街（代表者）	・天候不順が続いているため、客の気持ちが重く、外出を控えている様子がうかがえるが、夏に向けて今まで抑えていた気持ちが徐々に晴れてくることになる。
		商店街（代表者）	・商店街最大のイベントの集客効果に加えて、高速道路無料化実験により道央からの客が立ち寄り拠点として当市を利用することになり、販売量の増加が見込まれる。また、ホテルなどのサービス業でも売上の増加が見込まれる。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・当店は昆布小売専門店だが、昆布のようなどうしても必要というものではない商品でも売上が2～3%伸びてきている。特に美容と健康に良い商品が売れ出していることから、今後についてはやや良くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・グループ全店でみても、前年並み又は微増まで売上が回復傾向にある。ただし、直近の株価低下による影響が懸念される。
		家電量販店（経営者）	・夏商戦のテレビ需要がおう盛になることが見込まれる。
		観光型ホテル（経営者）	・首都圏や関西圏のシティホテルでは、ビジネス利用が高まってきていることから、今後について期待できる。ただ、個人消費につながるかは不透明である。また、当地では、会議等の団体利用、いわゆるリゾートMICEが少し戻ってきている。
		観光型ホテル（スタッフ）	・寒さからも抜け出して、ようやく観光気分が出てきた模様であり、宿泊予約が回復基調にあることから、今後についてはやや良くなる。
		タクシー運転手	・前年と比較すると、若干ではあるが売上が伸びている。これから観光シーズンになり、天候に恵まれることになれば、今よりも景気が良くなる。
	通信会社（企画担当）	・データ通信事業の販売が好調であり、夏商戦キャンペーンが更に販売を押し上げることになる。	
	パチンコ店（役員）	・様々な要因が考えられるが、現在の経済環境下での消費に対する考え方が落ち着いてきたことから、過去3か月を底と仮定すると、今後についてはやや良くなる。	
	変わらない	商店街（代表者）	・景気が落ち着きを取り戻したと言われているが、雇用環境や所得が改善されたとは思えないことから、今後も踊り場状態が続く。
		商店街（代表者）	・夏の気温がどこまで上がるかにもよるが、夏のセールが前倒しで6月から始まるなかで、夏物が7～8月のどこまで消費を引っ張ることができるかに不安がある。
		商店街（代表者）	・政府がもめている状況において、消費者としては景気が良くなるのか、悪くなるのか、分からない状態にあるため、今後についても様子見の状況が続く。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・先月は下げ止まった感があったが、今月はまた前年を下回っている状況にあり、一進一退の状況が続いている。そのため、今後しばらくは現在の状態が続く。
		百貨店（売場主任）	・5月に入り、前年比96%前後で売上が推移している。食品が好調なもの、衣料品を始めとした他分野は苦戦していることから、今後についても変わらない。
		百貨店（販売促進担当）	・ギリシャ財政危機以来、株価が低迷しており、回復基調にあった景気に水を差す形になっているため、今後2～3か月は一時足踏み状態となる。
百貨店（役員）		・顧客の価格志向が継続していることから、今後についても変わらない。	
スーパー（店長）		・競合店の閉店から1年が経過するため、今後の売上の推移は不透明な状況にある。	
スーパー（店長）	・売場では、今までのような低価格一辺倒から、少し良い物へという動きが増えているが、景気の回復にはまだ時間が必要とみられる。子ども手当も消費に出回る割合は低いことが見込まれるため、今後についても変わらない。		
スーパー（企画担当）	・子ども手当や高校授業料の無償化など、政府による施策の効果がじわりと出てきそうだが、参議院選挙の結果次第で、再び政局が不安定になる可能性もあることから、将来への安心を確保しようとするため、消費に弾みが付かない。		

	スーパー（役員）	・既存店全体での売上は、引き続き前年比103%前後で推移しており、やや上のランクの商品の動きも良くなってきているが、冷夏予想により、前年と同様に農家の減収が心配されるため、先行き不安から現状維持が続く。
	スーパー（役員）	・気温の低い日が続いており、夏物商材の動きが良くない。炭酸飲料や乾めんなどは前年の9割程度の状態である。今後については、冷夏の予報も出ているため、引き続き夏物行楽商材の動きに期待が持てない。
	コンビニ（エリア担当）	・来客数も買上単価も低いまま推移している。桜の開花も遅れ、地方の祭りもタイミングを失うなど、財布の面だけではなく、気持ちの面でも何かを買おうという盛り上げに欠ける状態にあることから、今後についても変わらない。
	コンビニ（エリア担当）	・客単価低下の動きから、景気低迷の流れが継続している。また、中期予報から天候のマイナス影響が続く見込みであるため、今後については変わらない。
	衣料品専門店（店長）	・あまり変わったことも起きないため、今後も当分の間は今の流れで推移する。
	家電量販店（店長）	・現状ではエコポイント制度による特需に代わる柱が見付からないため、今後についても変わらない。各社では、オール電化への取組に励んでいるが、すぐに実績にはつながらない。
	家電量販店（地区統括部長）	・今年一杯は、エコポイント制度によりテレビや冷蔵庫といった大物家電の需要が期待されるが、その他の商品が前年を下回り、全体としては、ほぼ横ばいの状態で推移する。
	高級レストラン（スタッフ）	・ゴールデンウィークの反動による減少状況がいつまで続くのか、先が読めない。その上、観光客の飲食費減少にも歯止めがかからず、不安が続く。
	観光型ホテル（経営者）	・予約状況は好転しつつあり、来客数は例年並みに戻りつつあるが、依然として低単価商品のシェアが高く、売上の増加にはつながりにくい。
	旅行代理店（従業員）	・円高傾向にあることから、海外旅行の先行受注に期待できるものの、法人の国内旅行の低迷が今後も続く。
	旅行代理店（従業員）	・先行受注額を前年比でみると、6月は国内旅行が97%、海外旅行が79%、7月は国内旅行が107%、海外旅行が126%となっており、7月以降に回復の兆しが見えるが、現段階では確信にまでは至らない。アイスランドの火山噴火やギリシャ財政危機等の影響でキャンセルが出ている欧州方面やタイの政情不安等もあり、今後どのような展開になるのか不透明な部分がある。
	旅行代理店（従業員）	・すでに夏場の旅行が発売になっているが、申込に伸びがみられない。また、現在発売中のコースに廉価版が出るのを待つ声も聞こえてくることから、今後についても変わらない。
	タクシー運転手	・タクシー適正化・活性化法の元で、タクシーの減車が進み、少しずつタクシー車両数が減ることになるが、その効果が出るにはまだまだ時間がかかる。
	観光名所（役員）	・アジアからの観光客はますますで推移しているが、国内客については、底を打った感はあるものの、なかなか持ち直しの気配が見えないことから、先行きについてはいまだ不透明である。
	美容室（経営者）	・当分は良くも悪くもならない雰囲気漂っているため、現状維持の状態が今後も続く。
やや悪くなる	百貨店（売場主任）	・気象の3か月予報が出たが、6～8月は冷夏ということから、夏物の動きが厳しくなることが見込まれる。単価も低下している動きがみられることから、今後については、売上の厳しい状況が続く。口蹄疫の影響でイベントの中止等がみられることも痛手となる。
	スーパー（店長）	・今後も自社競合と他店の売出し攻勢により、顧客の分散化が激しくなる。
	スーパー（企画担当）	・今年の夏は記録的な冷夏になるとの予測があることから、涼味商材や水物を中心に動きがかなり鈍くなる。
	コンビニ（エリア担当）	・天候不順が続き、客自体の消費マインドが低迷していることから、今後についてはやや悪くなる。また、たばこの増税が発表されてからは、たばこの売上が減少傾向にあり、早くも節煙している様子がうかがえる。
	乗用車販売店（営業担当）	・地場産業に向上の兆しが見当たらないことから、今後についてはやや悪くなる。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・石油製品の価格が上昇していることから、今後も販売量の落ち込みが継続する。

	高級レストラン（スタッフ）	・夏のシーズンを控えて宿泊予約が増えているが、単価が低下傾向にあり、レストランも低単価のメニューが人気となっていることから、売上には直結しない。	
	旅行代理店（従業員）	・口蹄疫の影響で大会・イベント等がキャンセルになっており、今後の影響拡大が懸念される。	
	タクシー運転手	・電話注文や来客数の増える要因が見当たらないことから、今後についてはやや悪くなる。	
	観光名所（職員）	・5月の施設利用者は前年比71.9%となっており、今後も国内旅行者及び台湾人・韓国人旅行者の減少が見込まれる。また、依然として景気は低迷しており、朝鮮半島の情勢や参議院選挙など、先行きが不透明なことから、観光施設利用者の増加は見込めない。	
	住宅販売会社（経営者）	・住宅版エコポイントの効果は限定的であり、リフォーム等にしか効果がみられず、新築等にはほとんど影響ないことから、今後についてはやや悪くなる。	
	住宅販売会社（従業員）	・在庫処分のために大幅な値引きをした業者があり、マンション価格の下落が続いている。そのため、客から更なる値引きを要求されるようになってきている。適正な利益を確保できる事業が少なくなってきたことから、今後についてはやや悪くなる。	
	悪くなる		
企業 動向 関連	良くなる	-	
	やや良くなる	家具製造業（経営者） ・日本の住関連産業分野は、いまだに他の先進国と比べて未成熟な段階にあるが、すでに世界トップの座にある、衣料・食料分野が伸び悩むなかで、百貨店等では今後の大きな成長が期待できるリビング関連に力を入れ始めている。そのため、今後についてはやや良くなる。 その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員） ・今後の仕事量の増加が見込まれる。	
変わらない	食料品製造業（団体役員）	・輸入水産加工原料の高騰から、製品価格への転嫁を行わなければならない状況にあるため、今後も厳しい状況が続く。	
	食料品製造業（役員）	・今後2～3か月先に受注量の増加が見込めるような案件が見当たらない。	
	金属製品製造業（経営者）	・まだ世の中の動きがはっきり良くなっているとは思えないため、今後も変わらない。	
	金属製品製造業（役員）	・2～3か月前と比べて、住宅の建築確認申請件数の伸びに勢いがいいことから、今後の住宅着工件数に変化はみられず、変わらないまま推移する。	
	輸送業（営業担当）	・原油価格がじわじわと上がっているが、現時点では、船運賃、トラック運賃に影響が出ていないことから、今後も変わらない。	
	輸送業（支店長）	・今年度以降、公共事業が相当減ると言われているなかで、建築物件も今年は大きな物件がないため、上期については、あまり大きな荷動きが期待できない。	
	通信業（営業担当）	・前年度の第4四半期後半から現在にかけて、販売量が復調傾向にある一方で、単価は小幅ながら低下傾向が続いている。このため、今後の景気上昇には何らかの起爆剤が必要であるが、政府からの効果的な景気刺激策も聞こえず、民需の更なる浮揚は期待できないため、この先しばらくは現状維持、横ばいの状態が続く。	
	金融業（企画担当）	・政策効果の一巡で、総じて景気は横ばいでの推移となる。特に建設業界は厳しいことが見込まれる。住宅投資は、住宅版エコポイントの導入でリフォームが上向く。個人消費は、子ども手当が支給されても消費には回らず、夏季賞与の抑制から弱含みで推移する。観光関連は、中国人観光客の増加が見込まれるが、道内観光客及び国内観光客が伸び悩む。	
	司法書士	・政情不安、口蹄疫等の問題、天候の不安定、参議院選挙など、景気回復に直結するような材料が見当たらない。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・良くなる要因が見当たらないため、今後についても変わらない。	
	やや悪くなる	建設業（従業員）	・参議院選挙や政情不安の影響で、補正予算による新たな公共事業の執行が不透明であり、民間の事業も越年工事を発注するほどの投資力は見込めないことから、今後の建設業界の景気浮揚は見込めない。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・公共事業発注量の減少が見込まれるため、今後についてはやや悪くなる。
	悪くなる		

雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・求人数が前年と比較して約8%増加していることから、今後についてはやや良くなる。特に輸出こん包用製材の求人に伸びが感じられる。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・建設業にやや底を打った感がある。また、個人消費の1つの指標となる飲食業では、週末の営業日に活気がみられ始めており、上向きになってきている。これらのことから、景気復調の兆しが感じられるため、今後についてはやや良くなる。
		新聞社 [ 求人広告 ] (担当者)	・これまで広告を抑制気味だったクライアントも、景気の若干の上向きを受けて、積極的に人材確保に走る様相があり、来月以降も期待できる。
	変わらない	人材派遣会社 (社員)	・前年は流通業において中途社員、パート・アルバイトのニーズが増加していたが、今年はその勢いが無い。派遣市場においても、販売職、一般職とも、ニーズが減少傾向にあり、今後の景気回復の兆しが見えない。
		人材派遣会社 (社員)	・依然として、求人が増えてきている傾向がみられず、回復しているようには感じないため、今後についても変わらない。
		職業安定所 (職員)	・新規求職申込件数が2.3%減少し、2か月ぶりに前年を下回ったが、月間有効求職者数は0.9%増加し、20か月連続で前年を上回ったことから、今後も変わらず推移する。
		職業安定所 (職員)	・新規求人数に明確な伸びがみられないため、今後も変わらない。
		職業安定所 (職員)	・新規求人は欠員補充が多く、まだ企業の生産拡大局面には向かっていない。雇用に関しての明るい材料が見当たらないため、今後も変わらない。
		学校 [ 大学 ] (就職担当)	・民間発表の大卒求人倍率をみると、求人倍率が前年の1.62倍から1.28倍に低下している。また、求人総数が前年比で20ポイント弱の減少となっているが、北海道の求人総数は、この数値をはるかに上回っていることが、企業との情報交換でうかがえる。勤務地について、北海道にこだわりを持つ学生が相変わらず大勢を占めることから、道内企業の求人が一段落するなかで、隔年採用等を行う企業の新卒求人期待したいが、全体としては変わらないまま推移する。
	やや悪くなる	-	-
	悪くなる	-	-